

INVESTORS' GUIDE 2011

古河スカイ インベスターズガイド2011 For the year ended March 31, 2011

 *Furukawa-Sky Aluminum Corp.*



古河スカイは、アルミニウム圧延市場でトップシェアを誇る日本最大のアルミニウム圧延メーカーです。最先端をいく技術開発と高度な生産技術・設備をベースに、アルミニウム製品の新たな付加価値創造と高品質製品の国内および海外成長市場への安定供給に努めています。

経営理念

私たち古河スカイは、社会と地球環境に優しいアルミニウムを通じて、以下の経営理念を掲げ、事業活動を推進します。

1. お客様に満足いただける製品・サービスを開発・提供し、企業価値を高めるとともに、社会の発展に寄与します。
2. 良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組みます。
3. 働く人を大切に、ゆとりと豊かさを実現します。
4. 倫理に基づき行動し、法令を遵守し、徳のある企業を目指します。

アルミニウムとともに 未来を創造する



古河スカイは、日本におけるアルミニウム圧延市場におけるトップメーカーとして、高品質で付加価値あるアルミニウム製品を安定的に供給し、社会の発展に寄与してきました。

2012年度を最終年度とする「新中期経営計画」で掲げた諸施策は、現在順調に進捗しています。この中期経営計画では、2010年度からの3カ年を「業容拡大に向けた事業基盤強化と新たな飛躍への第一歩」と位置づけ、収益力・財務体質・技術力・人材力のいずれにおいても“アジアNo.1の魅力あるカンパニー”に成長するという中長期の経営ビジョンを掲げています。この大きな目標を実現するため、国内、海外、新製品の3つの分野で新たな課題を設定しています。

昨年度は、海外市場に対しては、販売力の強化を図るとともに、生産設備の増強や提携、出資などにより、成長市場に向けて積極的な対応を図りました。

また、新製品開発については、「環境」「エネルギー」「IT」をキーワードに電池関連分野、電気自動車、太陽光発電などの環境関連分野をターゲットとし、古河スカイグループをあげて全力で開発に取り組んでいます。

さて、2011年3月11日に発生した東日本大震災は、わが国にかつて経験したことのない大きな被害をもたらしました。当社グループの東日本地区に位置する生産拠点においては一部の建屋と生産設備などが損傷しましたが、早期に復旧にしております。

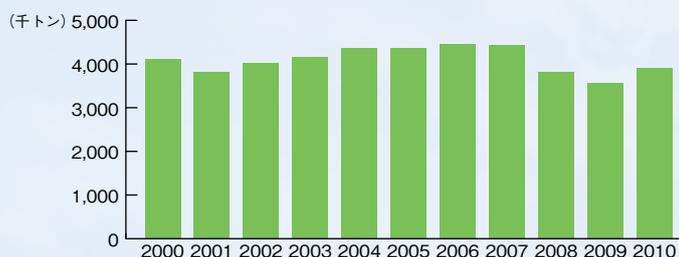
あらためてご報告をするとともに、当社グループとしては製品の供給責任を果たしていくことで、被災地の復興支援に尽力したいと考えています。引き続き古河スカイの活動にご理解をたまわりますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **吉原 正照**

アルミニウムの特性と需要

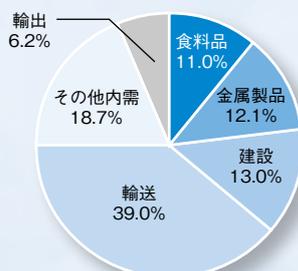
アルミニウムは鉄や銅と並んで社会や産業の幅広い分野で利用されている金属です。アルミニウムの最大の特長として、比重が小さいことがあげられますが、同じ大きさの鉄の重量を1とすると、アルミニウムはわずかに3分の1しかありません。そのほか、「加工性に優れる」「磁気を帯びない」「熱をよく伝える」「電気をよく通す」など多彩な特長を持つことから、自動車、鉄道車両、航空機、船舶などの輸送分野をはじめ、電子機器、OA機器、飲料缶・包装容器、機械・工業製品など幅広い分野で利用が広がっています。

●アルミニウム製品需要推移



(日本アルミニウム協会資料より)

●2010年度アルミニウム用途別需要



(日本アルミニウム協会資料より)

事業分野



世界最大級の設備

LNGタンカーや航空機などの外装材、また缶材や箔用材などの大型製品は、福井工場にある世界最大級の熱間圧延ラインによって製造されています。LNGタンカー材を供給できるのは、国内では唯一当社のみで、また厚板および箔用材では国内トップシェアを誇ります。

また、小山工場にはアジア最大級の15,000トンのアルミニウム鍛造プレス設備を導入しており、航空宇宙分野や輸送産業分野の大型鍛造製品を生産しています。



熱間圧延機



15,000tプレス

軽さと強さを活かして環境・快適性に貢献

自動車・輸送分野

自動車の排ガスや燃費に対する規制が世界的に強化されるなか、「軽い」「強度が高い」といったアルミニウムの特性が評価され、アルミニウム材料はハイブリッド車などのボディパネルやフレームに採用されています。また、アルミニウム材料は、鉄道車両、船舶のエネルギー効率や加速度性能の向上にも貢献しています。

主な製品

- 自動車用ボディシート材
- 自動車用フレーム材
- 航空・宇宙機材
- 船舶材
- LNGタンク材
- 自動車熱交換器材
- 鍛造製品 (ターボチャージャー用コンプレッサーホイール)





電子機器・OA機器の進化に

電機・電子分野

高い信頼性や耐久性が求められる高機能な電子機器・OA機器にも、アルミニウムが使われています。HDD(ハードディスクドライブ:パソコンやカーナビなどに搭載される大容量の記憶媒体)の心臓部として機能する記憶メディア「メモリーディスク」に、記憶密度を高める高純度のアルミ合金が使われているほか、複写機やプリンタでは、数多くの機能部品にアルミニウム材料が利用されています。

主な製品

- メモリーディスク基板
- 複写機用感光ドラム材
- 電子機器ケース・反射板用カラーアルミ材
- ルームエアコン用フィン材

リサイクルに強い安全な包装材に

飲料缶・包装容器分野

「再生しやすい」「鋳造しやすい」という特性のためリサイクル率が高く、省エネにも大きく寄与するアルミ缶は、飲料缶として広く使われています。また、アルミニウムは毒性がなく無害・無臭であるため、食品や医薬品の包装材・医療機器、家庭容器物にも広く使われています。

主な製品

- 缶材(ボディ材、エンド材)
- クロージャ材
- キャップ材
- 食品・医薬品用箔



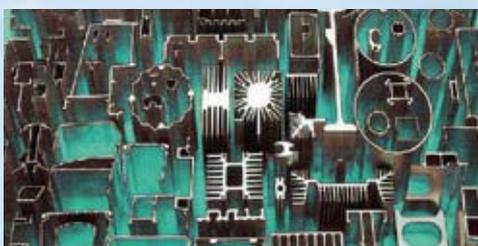
技術の進化や複雑な形状の工業製品に

機械・工業製品分野

「真空特性がよい」「熱をよく伝える」「耐食性に優れる」といった特性をもつアルミニウムは、半導体や大型ディスプレイの製造現場になくしてはならない存在です。また、加工しやすいことから複雑な断面形状を容易に作り出すことができ、光学精密機器や油圧機器の部品としても使われています。

主な製品

- 油圧機器用材
- 金型用厚板
- 液晶・半導体製造装置用厚板
- 機械部品用耐磨耗材
- 快削材
- 配管材



現在、古河スカイはグループをあげて「中期経営計画(2010年～2012年)」に取り組んでいます。収益力・財務体質・技術力・人材力のいずれにおいても“アジアNo.1のカンパニー”となることを目標に、2012年度までの3カ年を業容拡大に向けた事業基盤の強化と新たな飛躍への第一歩を踏み出す期間と捉え、次の3つの基本方針を進めています。

1

海外

国内で培ったノウハウを成長する海外市場に活用します

海外市場においては、販売力の強化を図るとともに、生産設備増強や提携、出資などにより、成長する海外市場に積極的な取り組みを進めています。

自動車・電子部品をはじめ、飲料缶などアルミ製品の需要が急拡大している東南アジアや中国には、既に中国・上海に販売会社（FSSH）を設立、タイ・アユタヤにも加工販売会社（FSTH）を設立するなど、海外ネットワークの拡充を図っています。

一方、自動車ターボチャージャー用コンプレッサーホイール生産が好調なベトナム（FSV）では、製造能力増強に向けた追加投資を実施予定です。

また、今年8月、住友軽金属工業(株)、住友商事(株)など4社と共同で、米国のアルミニウム板圧延製造販売会社を買収しました（トライ・アローズ）。同社への経営参加と技術提携を通じて、アルミニウム缶材の世界最大市場である北米において製造販売に取り組みます。さらに、今後大きな伸びが見込まれる中南米市場への販売も視野に入れています。

さらに、今後も需要が見込まれる海外マーケットへの対応を軸に、各種の海外プロジェクトを検討していきます。

2012中期経営計画 主な事業戦略

	2010年度	2011年度	2012年度
国内	構造改革 日光工場上流工程休止 評価材製作 顧客評価実施	一部製品の量産開始	上流工程休止
	基盤強化		福井工場 スラブ加熱炉増設
海外	板 【中国】乳源東陽光への技術供与 【タイ】SL設備導入	【北米】缶材拠点への出資 販売開始	中南米市場へのアプローチ検討
	押出 鋳鍛	【ベトナム】 コンプレッサーホイール生産能力増強	【中国、インドネシア】 押出工場生産能力増強
	他 【中国】 上海販社設立	販売開始	
新製品	・リチウムイオン電池ケース用合金素材 ・集電体正極用アルミ箔 国際二次電池展出展	リチウムイオン電池：次世代集電体正極用アルミ箔、電池外装材用アルミ箔の開発 EV関連：構造製品、モーター部材	

中期経営計画」



新製品開発

2

**成長分野に
次世代対応の新製品・
新技術を投入します**

社会で必要性が高まるとともに成長していく分野、「環境」「エネルギー」「IT」をキーワードとし、分野としては電池関連、電気自動車、太陽光発電などの環境関連分野を主なターゲットとしています。「電池プロジェクト」など、グループ体で開発体制が進められるよう組織を再構築し、今後伸びる事業分野に重点的に取り組んでいます。

これからも、アルミニウムならではの特性を活かして、社会の課題に応える製品・技術を創造していくような製品開発を目指します。

3

国内

**構造改革を推進し、
事業基盤の強化を
図ります**

従来より、国内生産拠点において、生産品目の集約による効率向上など、既存事業の構造改革を進めてきました。2012中期経営計画では、海外生産拠点への移管も視野に入れつつ、構造改革を徹底することにより、事業効率の最適化を図ります。

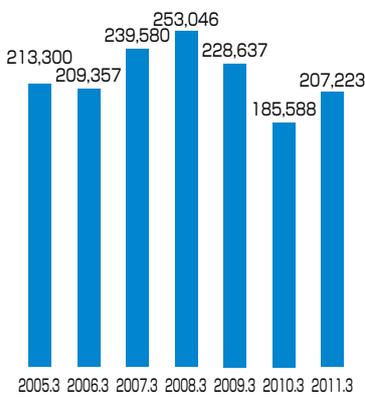
具体的には、日光工場の上流工程（鋳造～冷延）を深谷工場と福井工場に移管し、日光工場はメモリーディスク材や自動車熱交換機用材などの高品質なモノづくりに特化します。また、古河カラーアルミ(株)の事業は、深谷工場への生産移管によって生産規模を縮小し、今後は研究開発面でのシナジー効果を狙っていきます。

このような取り組みを通じて、コスト競争力や品質競争力を追求し、生産効率の向上を図っていきます。

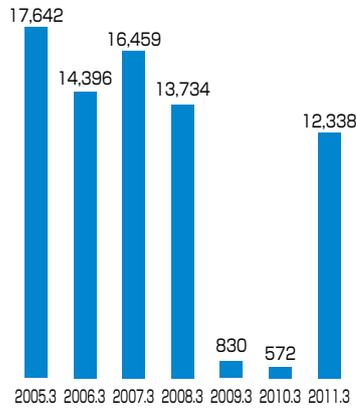
連結数値目標

	2009年度実績 (2010年3月期)	2012年度目標 (2013年3月期)	増減
売上数量 (単体) (単位: 千 t)	388	447	+59
売上高 (単位: 億円)	1,856	2,200	+344
営業利益 (単位: 億円)	6	150	+144
当期純利益 (単位: 億円)	△ 8	90	+92
営業利益率 (単位: %)	0.3	6.8	+6.5
有利子負債 (単位: 億円)	732	570	-162
自己資本比率 (単位: %)	29.5	35	+5.5
D/E レシオ (単位: 倍)	1.2	0.8	-0.4

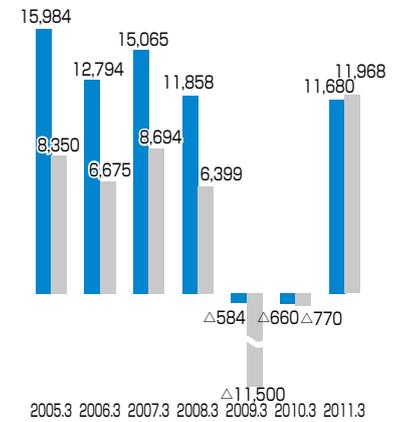
■ 売上高 (単位: 百万円)



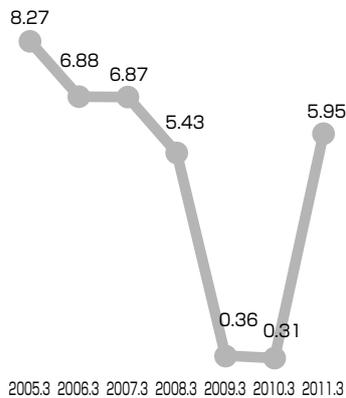
■ 営業利益 (単位: 百万円)



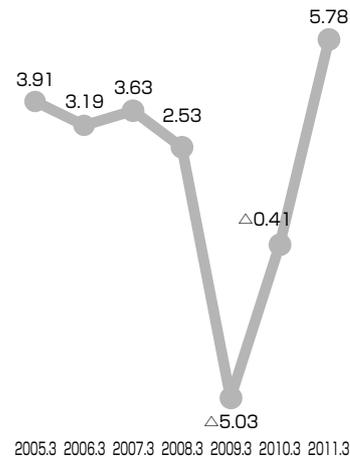
■ 経常利益又は経常損失 (単位: 百万円)
■ 当期純利益又は当期純損失 (単位: 百万円)



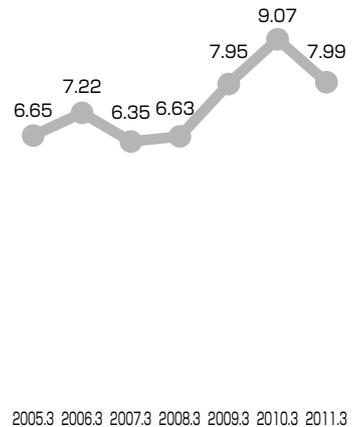
■ 売上高営業利益率 (単位: %)



■ 売上高当期純利益率 (単位: %)

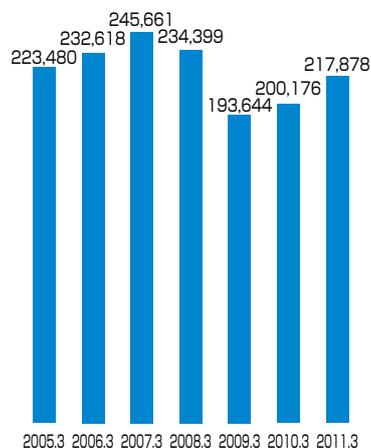


■ 販売費及び一般管理費率 (単位: %)

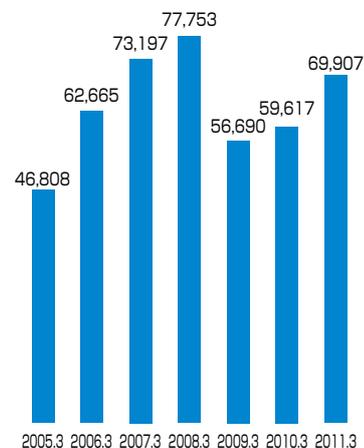


年度	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
業績・収益性の推移 (単位: 百万円)							
売上高	213,300	209,357	239,580	253,046	228,637	185,588	207,223
売上原価	181,469	179,854	207,913	222,541	209,638	168,182	178,318
販売費及び一般管理費	14,188	15,106	15,207	16,771	18,169	16,834	16,566
営業利益	17,642	14,396	16,459	13,734	830	572	12,338
経常利益又は経常損失 (△)	15,984	12,794	15,065	11,858	△584	△660	11,680
当期純利益又は当期純損失 (△)	8,350	6,675	8,694	6,399	△11,500	△770	11,968
売上高営業利益率 (単位: %)	8.27	6.88	6.87	5.43	0.36	0.31	5.95
売上高当期純利益率 (単位: %)	3.91	3.19	3.63	2.53	△5.03	△0.41	5.78
売上原価率 (単位: %)	85.08	85.91	86.78	87.94	91.69	90.62	86.05
販売費及び一般管理比率 (単位: %)	6.65	7.22	6.35	6.63	7.95	9.07	7.99

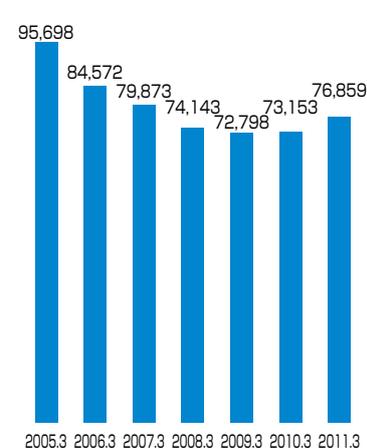
■ 総資産 (単位: 百万円)



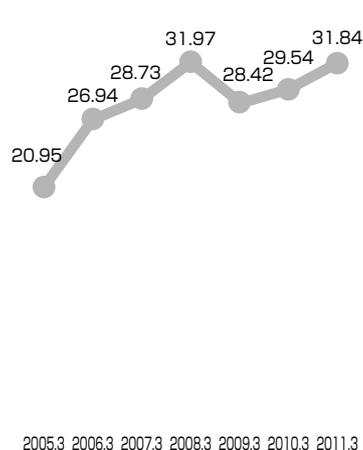
■ 純資産 (単位: 百万円)



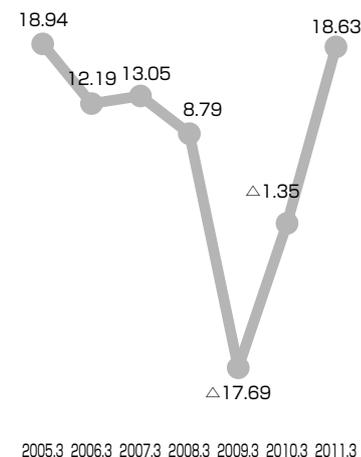
■ 有利子負債 (単位: 百万円)



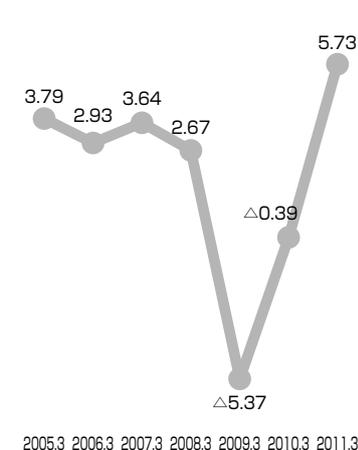
■ 自己資本比率 (単位: %)



■ 自己資本当期純利益率 (ROE) (単位: %)



■ 総資産当期純利益率 (ROA) (単位: %)



年度末	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
財政状態・効率性の推移 (単位: 百万円)							
総資産	223,480	232,618	245,661	234,399	193,644	200,176	217,878
純資産	46,808	62,665	73,197	77,753	56,690	59,617	69,907
有利子負債	95,698	84,572	79,873	74,143	72,798	73,153	76,859
流動資産	109,275	114,583	118,212	107,400	79,533	89,239	112,782
固定資産	114,205	118,036	127,449	126,999	114,110	110,938	105,096
流動負債	107,631	108,088	112,666	106,800	84,535	85,699	88,169
固定負債	66,543	59,155	59,799	49,847	52,419	54,861	59,802
自己資本比率 (単位: %)	20.95	26.94	28.73	31.97	28.42	29.54	31.84
自己資本当期純利益率 (ROE) (単位: %)	18.94	12.19	13.05	8.79	Δ 17.69	Δ 1.35	18.63
総資産当期純利益率 (ROA) (単位: %)	3.79	2.93	3.64	2.67	Δ 5.37	Δ 0.39	5.73

・自己資本比率 = 自己資本 (期末) / 総資産 (期末)

・自己資本当期純利益率 (ROE) = 当期純利益 / 純資産 (期末平均)

・総資産当期純利益率 (ROA) = 当期純利益 / 総資産 (期末平均)

■ 棚卸資産回転率 (単位: 回)



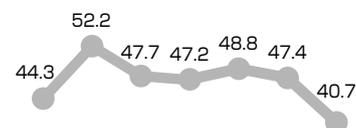
2005.3 2006.3 2007.3 2008.3 2009.3 2010.3 2011.3

■ 総資産回転率 (単位: 回)



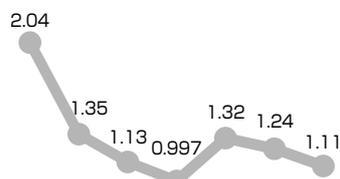
2005.3 2006.3 2007.3 2008.3 2009.3 2010.3 2011.3

■ 棚卸資産回転日数 (単位: 日)



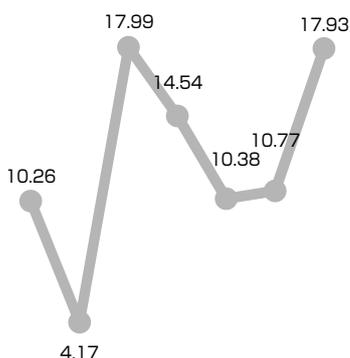
2005.3 2006.3 2007.3 2008.3 2009.3 2010.3 2011.3

■ D/E レシオ (単位: 倍)



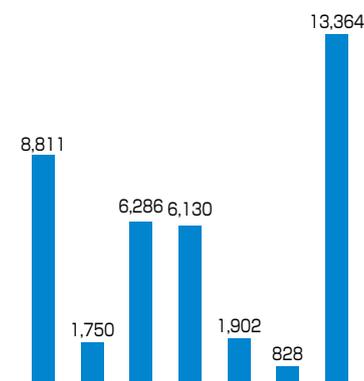
2005.3 2006.3 2007.3 2008.3 2009.3 2010.3 2011.3

■ インタレスト・カバレッジ・レシオ (単位: 倍)



2005.3 2006.3 2007.3 2008.3 2009.3 2010.3 2011.3

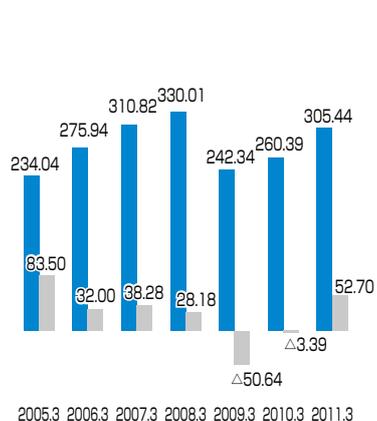
■ フリー・キャッシュ・フロー (単位: 百万円)



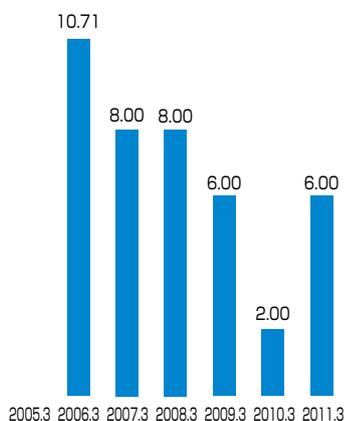
2005.3 2006.3 2007.3 2008.3 2009.3 2010.3 2011.3

年度末	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
効率性の推移							
棚卸資産回転率 (単位: 回)	8.25	6.99	7.65	7.74	7.48	7.70	8.97
総資産回転率 (単位: 回)	0.97	0.92	1.00	1.05	1.07	0.94	0.99
棚卸資産回転日数 (単位: 日)	44.3	52.2	47.7	47.1	48.8	47.4	40.7
流動性指標 (単位: 倍)							
D/E レシオ	2.04	1.35	1.13	0.997	1.32	1.24	1.11
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.26	4.17	17.99	14.54	10.38	10.77	17.93
年度							
キャッシュ・フロー (単位: 百万円)							
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,660	6,062	24,447	21,832	14,293	13,337	20,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,849	△ 4,312	△ 18,161	△ 15,702	△ 12,391	△ 12,509	△ 7,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,267	△ 1,869	△ 6,400	△ 7,531	△ 2,831	△ 190	2,700
現金及び現金同等物の期末残高	6,032	5,953	5,883	4,466	3,465	4,111	20,115
フリー・キャッシュ・フロー	8,811	1,750	6,286	6,130	1,902	828	13,364

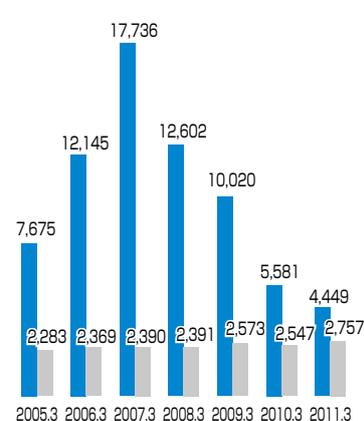
■ 1株当たり純資産 (単位:円)
 ■ 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(単位:円)



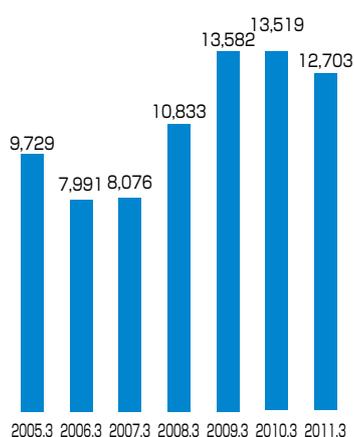
■ 1株当たり配当額 (単位:円)



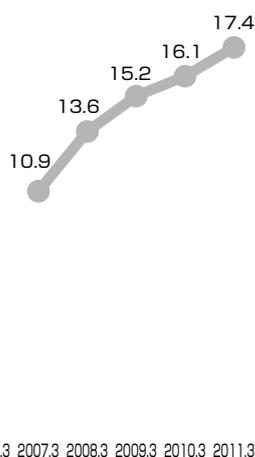
■ 設備投資額 (単位:百万円)
 ■ 研究開発費 (単位:百万円)



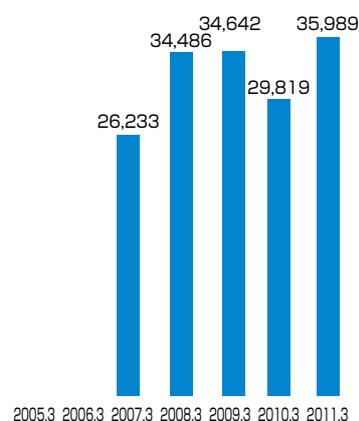
■ 減価償却費 (単位:百万円)



■ 海外比率推移 (海外売上高/連結売上高) (単位:%)



■ 海外売上高 (単位:百万円)



年度末	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
1株当たり指標 (単位:円)							
当期純利益又は当期純損失 (△)	41.75	32.00	38.28	28.18	△ 50.64	△ 3.39	52.70
純資産	234.04	275.94	310.82	330.01	242.34	260.39	305.44
配当額	—	10.71	8.00	8.00	6.00	2.00	6.00
その他データ (単位:百万円)							
研究開発費	2,283	2,369	2,391	2,563	2,573	2,547	2,757
設備投資額	7,675	12,145	17,736	12,602	10,020	5,581	4,449
減価償却費	9,729	7,991	8,076	10,883	13,582	13,519	12,703
従業員数 (単位:人)	3,056	3,060	3,270	3,639	3,582	3,427	3,616

連結貸借対照表							
年度末	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
資産の部							
流動資産	109,275	114,583	118,212	107,400	79,533	89,239	112,782
現金及び預金	6,348	6,311	6,176	4,556	3,555	4,201	4,747
受取手形及び売掛金	59,875	61,070	65,529	57,282	40,133	58,262	58,159
たな卸資産	28,725	31,138	31,503	33,905	27,224	20,975	25,214
前渡金	5,495	6,172	3,689	6	6	0	—
未収入金	7,009	8,258	8,564	8,785	5,254	4,104	5,222
繰延税金資産	1,224	1,310	1,079	486	298	1,459	1,366
その他	774	395	1,766	2,498	3,205	366	18,137
貸倒引当金	△ 173	△ 71	△ 94	△ 117	△ 142	△ 128	△ 117
固定資産	114,205	118,036	127,449	126,999	114,110	110,938	105,096
有形固定資産	102,001	104,639	113,952	114,665	106,708	97,828	89,417
建物及び構築物	23,836	23,282	22,581	24,881	24,767	22,902	21,494
機械装置及び運搬具	35,159	34,718	37,080	44,882	39,776	34,517	28,012
土地	39,509	39,925	40,010	39,287	37,170	36,634	36,393
建設仮勘定	1,399	4,208	11,683	2,428	1,836	946	1,119
その他	2,098	2,505	2,598	3,187	3,159	2,829	2,398
無形固定資産	1,838	2,086	2,061	1,782	1,937	2,409	1,890
のれん	220	165	111	57	2	835	640
ソフトウェア	1,583	1,833	1,855	1,630	1,847	1,470	1,145
その他	35	88	95	96	88	104	105
投資その他の資産	10,366	11,311	11,437	10,551	5,466	10,701	13,789
投資有価証券	4,622	3,519	3,426	2,312	3,815	4,385	4,777
長期前払費用	60	352	390	380	287	223	246
繰延税金資産	4,680	6,274	6,602	6,798	278	1,697	4,538
その他	1,101	1,487	1,265	1,334	1,416	4,441	4,406
貸倒引当金	△ 97	△ 320	△ 246	△ 273	△ 330	△ 45	△ 179
資産合計	223,480	232,618	245,661	234,399	193,644	200,176	217,878

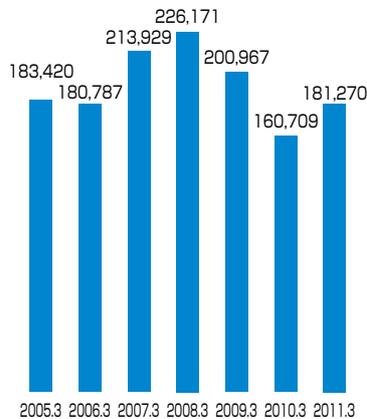
(単位：百万円)

連結損益計算書							
年度	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
売上高	213,300	209,357	239,580	253,046	228,637	185,588	207,223
売上原価	181,469	179,854	207,913	222,541	209,638	168,182	178,318
売上総利益	31,830	29,502	31,666	30,505	18,999	17,406	28,905
販売費及び一般管理費	14,188	15,106	15,207	16,771	18,169	16,834	16,566
営業利益	17,642	14,396	16,459	13,734	830	572	12,338
営業外収益	302	417	452	510	643	445	807
営業外費用	1,960	2,019	1,847	2,387	2,057	1,677	1,466
経常利益又は経常損失(△)	15,984	12,794	15,065	11,858	△ 584	△ 660	11,680
特別利益	191	1,775	126	756	420	81	78
特別損失	2,341	2,866	692	1,439	4,524	2,494	1,260
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,834	11,703	14,498	11,175	△ 4,687	△ 3,072	10,498
法人税、住民税及び事業税	6,069	6,580	6,325	3,883	271	537	1,292
法人税等調整額	△ 972	△ 1,646	△ 669	567	7,467	△ 2,783	△ 2,889
少数株主利益又は少数株主損失(△)	387	94	148	326	△ 925	△ 56	127
当期純利益又は当期純損失(△)	8,350	6,675	8,694	6,399	△ 11,500	△ 770	11,968

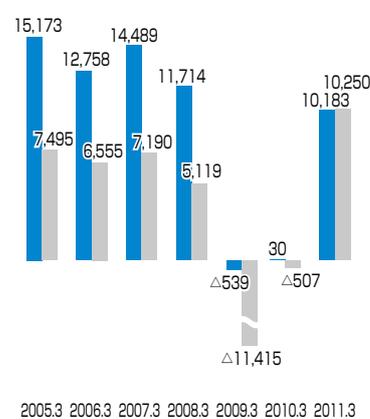
(単位：百万円)

年度末	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
負債の部							
流動負債	107,631	108,088	112,666	106,800	84,535	85,699	88,109
支払手形及び買掛金	41,339	43,102	48,641	45,479	27,792	37,916	41,217
短期借入金	35,324	30,674	29,354	28,094	28,101	28,001	27,375
1年内償還予定の社債	156	276	263	160	155	240	270
1年内返済予定の長期借入金	7,372	11,235	7,536	13,136	7,111	4,559	3,219
未払金	3,065	8,361	13,622	8,818	7,542	5,567	4,934
未払費用	13,581	9,307	8,943	8,619	7,649	8,320	8,085
未払法人税等	4,793	3,961	3,609	1,685	63	572	1,196
未払消費税等	1,008	201	59	462	661	129	493
繰延税金負債	—	—	—	—	1	—	—
その他	993	972	640	347	5,459	394	1,379
固定負債	66,543	59,155	59,799	49,847	52,419	54,861	59,802
社債	254	388	395	235	305	290	186
長期借入金	52,592	41,999	42,325	32,518	37,126	40,063	45,808
退職給付引当金	12,689	15,191	15,512	15,473	13,573	12,169	10,948
役員退職慰労引当金	362	384	163	186	145	168	129
繰延税金負債	—	97	48	115	126	69	50
環境対策引当金	132	579	646	370	176	207	198
事業構造改善引当金	—	—	—	—	—	753	755
その他	514	517	710	950	967	1,140	1,728
負債合計	174,174	167,244	172,465	156,647	136,954	140,560	147,971
少数株主持分							
少数株主持分	2,498	2,710	—	—	—	—	—
資本の部							
資本金	11,000	16,528	—	—	—	—	—
資本剰余金	27,721	35,184	—	—	—	—	—
利益剰余金	7,529	10,378	—	—	—	—	—
其他有価証券評価差額金	541	503	—	—	—	—	—
為替換算調整勘定	16	72	—	—	—	—	—
自己株式	—	△0	—	—	—	—	—
資本合計	46,808	62,665	—	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	223,480	232,618	—	—	—	—	—
純資産の部							
株主資本	—	—	69,122	73,705	60,388	59,162	69,995
資本金	—	—	16,528	16,528	16,528	16,528	16,528
資本剰余金	—	—	35,184	35,184	35,184	35,184	35,184
利益剰余金	—	—	17,410	21,993	8,676	7,452	18,284
自己株式	—	—	△1	△1	△1	△2	△2
評価・換算差額等（その他包括利益累計額）	—	—	1,466	1,240	△5,352	△31	△633
其他有価証券評価差額金	—	—	474	△99	△30	169	193
繰延ヘッジ損益	—	—	855	1,257	△4,915	47	157
為替換算調整勘定	—	—	136	81	△407	△247	△982
少数株主持分	—	—	2,609	2,808	1,654	486	546
純資産合計	—	—	73,197	77,753	56,690	59,617	69,907
負債及び純資産合計	—	—	245,661	234,399	193,644	200,176	217,878

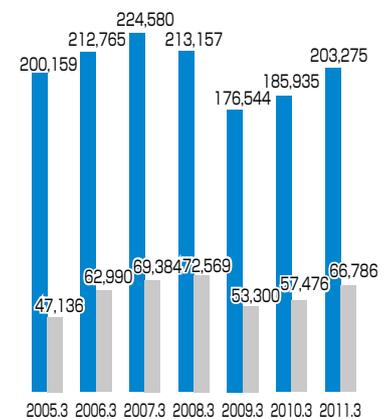
■ 売上高 (単位: 百万円)



■ 営業利益又は営業損失 (単位: 百万円)
■ 当期純利益又は当期純損失 (単位: 百万円)



■ 総資産 (単位: 百万円)
■ 純資産 (単位: 百万円)



(単位: 百万円)

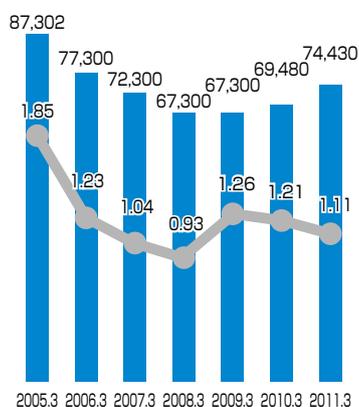
年度	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
売上高	183,420	180,787	213,929	226,171	200,967	160,709	181,270
売上原価	157,734	157,015	187,664	202,091	187,910	148,289	158,604
販売費及び一般管理費	10,514	11,014	11,775	12,366	13,596	12,390	12,484
営業利益又は営業損失 (△)	15,173	12,758	14,489	11,714	△ 539	30	10,183
経常利益又は経常損失 (△)	13,830	11,321	13,267	10,327	△ 1,551	△ 873	9,227
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	12,042	10,924	12,865	8,825	△ 5,121	△ 3,125	8,173
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,485	6,555	7,190	5,119	△ 11,415	△ 507	10,250
年度末							
総資産	200,159	212,765	224,580	213,157	176,544	185,935	203,275
純資産	47,136	62,990	69,384	72,569	53,300	57,476	66,786
有利子負債	87,302	77,300	72,300	67,300	67,300	69,480	74,430
固定負債	60,710	54,196	54,707	44,899	48,304	50,703	55,709
流動負債	92,312	95,579	100,489	95,689	74,940	77,756	80,720

品種別売上数量

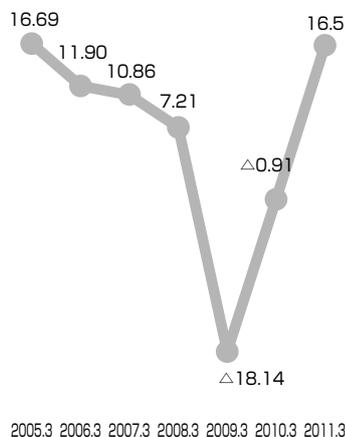
(単位: 千トン)

年度	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
板 計	406	380	397	396	370	355	395
缶材	137	123	121	122	112	113	127
箔地	41	41	43	39	36	33	36
一般内需	202	192	208	176	165	140	151
輸出	26	43	45	59	57	69	81
押出・鋳鍛 計	49	47	47	46	36	33	40
総 計	455	427	444	442	407	388	435

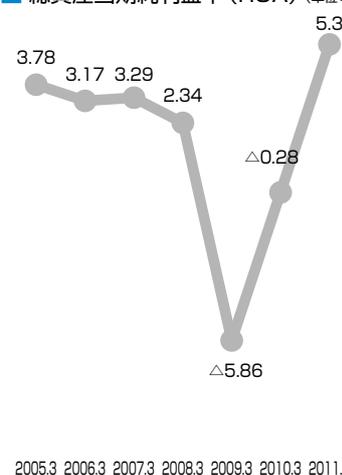
■ 有利子負債 (単位: 百万円)
■ D/E レシオ (単位: 倍)



■ 自己資本当期純利益率(ROE) (単位: %)

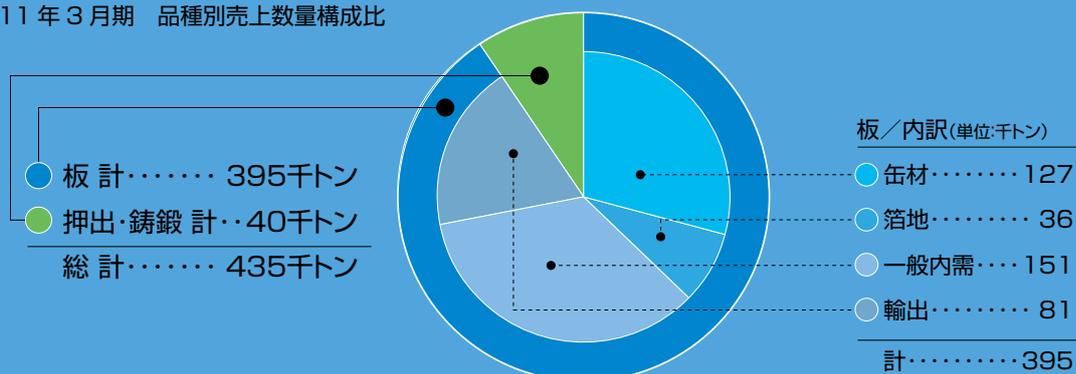


■ 総資産当期純利益率 (ROA) (単位: %)



年度	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
売上高営業利益率 (単位: %)	8.27	7.06	6.77	5.18	△ 0.27	0.02	5.62
売上高当期純利益率 (単位: %)	4.08	3.63	3.36	2.26	△ 5.68	△ 0.32	5.65
年度末	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (単位: 円)	37.42	31.42	31.66	22.54	△ 50.26	△ 2.23	45.14
1株当たり純資産 (単位: 円)	235.68	277.37	305.52	319.55	234.70	253.10	294.10
自己資本比率 (単位: %)	23.55	29.61	30.90	34.04	30.19	30.91	32.86
自己資本当期純利益率 (ROE) (単位: %)	16.69	11.90	10.86	7.21	△ 18.14	△ 0.92	16.5
総資産当期純利益率 (ROA) (単位: %)	3.78	3.17	3.29	2.34	△ 5.86	△ 0.28	5.3
棚卸資産回転率 (単位: 回)	8.55	7.13	8.03	8.13	7.80	8.09	9.45
総資産回転率 (単位: 回)	0.93	0.88	0.98	1.03	1.03	0.89	0.93
棚卸資産回転日数 (単位: 日)	42.7	51.2	45.5	44.9	46.8	45.1	38.6
D/E レシオ (単位: 倍)	1.85	1.23	1.04	0.93	1.26	1.21	1.11
研究開発費 (単位: 百万円)	2,201	2,215	2,259	2,480	2,442	2,413	2,612
設備投資額 (単位: 百万円)	6,592	10,890	14,154	10,295	7,664	4,101	3,310
減価償却費 (単位: 百万円)	8,575	6,871	7,043	9,506	11,291	11,618	10,844

■ 2011年3月期 品種別売上数量構成比



●国内生産ネットワーク

■板事業 ■押出事業 ■鍛造事業

1 福井工場

概要 板製品の製造
 主要生産品目 ・飲料用缶材（ボディー材、エンド材）、箔地
 ・LNG 船・航空機向け大型板材
 所在 福井県坂井市

2 深谷工場

概要 板製品の製造
 主要生産品目 ・印刷板、一般厚板
 ・自動車材、一般汎用材
 所在 埼玉県深谷市

3 日光工場

概要 板製品の製造
 主要生産品目 ・自動車熱交換器材
 ・メモリーディスク材
 所在 栃木県日光市

4 小山工場

概要 押出製品の製造
 主要生産品目 ・自動車熱交換器用材
 ・感光ドラム材
 所在 栃木県小山市

5 鍛鍛工場

概要 鋳物・鍛造製品の製造
 主要生産品目 ・輸送分野向け鋳物製品
 ・電子分野向け鍛造製品
 所在 栃木県小山市

6 古河スカイ滋賀

概要 押出製品の製造
 主要生産品目 ・自動車熱交換器用材
 ・感光ドラム材
 所在 滋賀県近江八幡市

7 日本製箔

a 野木工場
 概要 箔製品の加工
 主要生産品目 一般箔（工業用、食品用）
 所在 栃木県野木町

b 滋賀工場
 概要 箔製品の加工
 主要生産品目 加工箔（薬品用、食品用）
 コンデンサー箔
 所在 滋賀県草津市

8 古河カラーアルミ

概要 板製品の塗装加工
 所在 栃木県宇都宮市



板材（コイル）



鍛造品



押出材（型材）



全工場でISO認証取得

全工場でISO9001認証を、さらに福井・小山・滋賀では、宇宙航空製品の品質、安全、耐空性の促進のための規格「AS9100認証」を取得し、総合的な品質管理を実現しています。
 また、ISO14001認証も全工場で取得しており、継続的な環境保全活動を推進しています。

●海外ネットワーク

板事業

1 乳源東陽光精箔有限公司

概要 アルミニウム圧延品の製造・販売
 所在 中国 広東省韶関市
 資本金 74,650 万元
 (古河スカイ 25%、三井物産 20%、広東東陽光鋁業股份有限公司 55%)

2 Furukawa-Sky Aluminum (Thailand) co., Ltd.

概要 アルミニウム製品の加工・販売
 所在 タイ国 アユタヤ県
 資本金 16 千万バーツ (古河スカイ 100%)

3 Tri-Arrows Aluminum Inc.

概要 飲料用缶材の製造・販売
 所在 アメリカ ケンタッキー州
 資本金 357 百万 US ドル
 (古河スカイ 35%、住友軽金属 40%、住友商事 20%、伊藤忠メタルズ 3%、伊藤忠商事 2%)

4 Bridgnorth Aluminium Ltd.

概要 印刷板・箔用材 製造・販売
 所在 イギリス シュロプシャー州
 資本金 29,333 千ポンド
 (エルバル S.A. 75%、古河スカイ 25%)

押出事業

5 古河 (天津) 精密鋁業有限公司

概要 自動車熱交換器用押出材 製造・販売
 所在 中国 天津市西青開発区
 資本金 81,276 千元
 (古河スカイ 100%)

6 PT.Furukawa Indal Aluminum

概要 自動車熱交換器用押出材 製造・販売
 所在 インドネシア スラバヤ近郊 グレシク市
 資本金 6 百万 US ドル
 (古河スカイ 55%、Indal 40%、豊田通商 5%)

鋳鍛事業

7 Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.

概要 ターボチャージャー用
 コンプレッサーホイール製造
 所在 ベトナム ホーチミン市
 資本金 6 百万 US ドル
 (古河スカイ 100%)



コンプレッサーホイール

営業関連拠点

8 古河ス凱 (上海) 鋁材有限公司

概要 アルミニウム圧延品の販売
 所在 中国 上海市
 資本金 110 万 US ドル
 (古河スカイ 100%)

9 AFSEL S.A.

概要 自動車熱交換器用板材の販売
 所在 ギリシア アテネ市
 資本金 18 万ユーロ
 (古河スカイ 50%、エルバル S.A. 50%)

10 Furukawa-Sky Aluminum Corp. European Office

概要 欧州地区アルミニウムマーケットの
 情報収集・発信
 所在 ドイツ デュッセルドルフ



会社概要 (2011年3月31日現在)

社名	古河スカイ株式会社
H P	http://www.furukawa-sky.co.jp/
事業内容	アルミニウム製品およびアルミニウム合金製品の製造、加工、販売
設立	2003年10月
資本金	165億2,840万円
従業員数	3,616名(連結)、1,981名(単体)

拠点所在地

拠点所在地
販売拠点
東京、大阪、名古屋、福岡
生産拠点
福井、深谷、日光、小山

関連会社

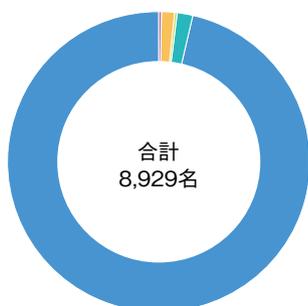
親会社	株式会社システムスカイ 日本製箔株式会社
連結子会社	株式会社 ACE21 古河スカイ滋賀株式会社 株式会社ニッケイ加工 株式会社エルコンポ 古河カラーアルミ株式会社 スカイサービス株式会社 東日本鍛造株式会社 PT. Furukawa Indal Aluminum
持分法適用関連会社	日本金属箔工業株式会社 古河(天津)精密鋁業有限公司 Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. Bridgnorth Aluminium Ltd. 乳源東陽光精箔有限公司 Tri-Arrows Aluminum Inc.

株式状況 (2011年3月31日現在)

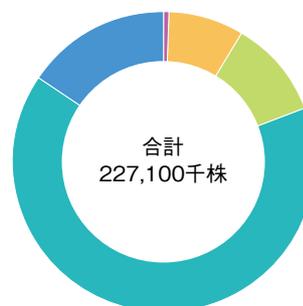
会計年度	2009.3	2010.3	2011.3
発行済株式総数(自己株式を含む)	227,100,000株	227,100,000株	227,100,000株
株主数	9,859名	9,280名	8,929名

株式分布状況 (2011年3月31日現在)

所有者別の株主数



所有者別の株式数



証券会社	41名 (0.45%)	その他の法人	136名 (1.52%)
外国法人等	122名 (1.36%)	個人その他	8,601名 (96.35%)
金融機関	29名 (0.32%)		

証券会社	1,751千株 (0.77%)	その他の法人	148,039千株 (65.19%)
外国法人等	17,829千株 (7.85%)	個人その他	35,168千株 (15.49%)
金融機関	24,312千株 (10.70%)		

古河電気工業株式会社

(軽金属事業部門)

- 1896年 6月 横浜電線製造(株)設立
(後に古河電気工業(株)に商号変更)
- 1921年 ジュラルミンの研究試作を開始
- 1926年 ジュラルミン板を製造
- 1933年 日光にアルミニウム製板工場新設
- 1944年 6月 小山工場新設
- 1952年 5月 現・日光工場完成
- 1957年 12月 日本製箔(株) (現連結子会社) に資本参加
- 1959年 8月 米国アルコア社との共同出資により
古河アルミニウム工業(株)を設立
- 1960年 7月 日本軽金属化工機(株) (現・(株)ニッケイ加工
・連結子会社) に資本参加
- 1968年 7月 古河アルミニウム工業(株)滋賀工場
(現・古河スカイ滋賀(株)・連結子会社) 新設
- 1968年 9月 東日本鍛造(株) (現連結子会社) 設立
- 1973年 7月 古河カラーアルミ(株) (現連結子会社) 設立
- 1983年 5月 古河アルミニウム工業(株)福井工場
(現・福井工場) 新設
- 1992年 11月 古河アルミコイルセンター(株)
(現・(株)ACE21・連結子会社) 設立
- 1993年 10月 古河アルミニウム工業(株)を吸収合併
- 1998年 8月 インドネシアに現地法人
PT.Furukawa Indal Aluminum 設立

※1985年、アルコア社は資本撤退しております。

スカイアルミニウム株式会社

- 1964年 12月 昭和電工(株)、八幡製鐵(株) (現・新日本製鐵
(株))、米国カイザーアルミニウム社*の合併
によりスカイアルミニウム(株)を設立
- 1967年 4月 深谷工場新設
- 1976年 12月 スカイサービス(株) (現連結子会社) 設立
- 1979年 2月 ヤマト軽金属加工(株)
(現・(株)ACE21・連結子会社) を設立
- 1990年 3月 (株)システムスカイ (現連結子会社) を設立
スカイテクノ(株) (現・古河スカイテクノ(株)・
連結子会社) を設立
- 1993年 6月 (株)アルミセンター二十一
(現・(株)ACE21・連結子会社) を設立
- 1995年 9月 (株)エルコンボ (現連結子会社) を設立
- 1997年 6月 本店所在地を東京都中央区より
東京都墨田区に変更
- 1998年 1月 古河電気工業(株)とアルミニウム事業に関
して業務提携を開始
- 2000年 3月 ユニファースアルミニウム(株)設立

※1973年、カイザーアルミニウム社は資本撤退しております。

古河スカイ株式会社

- 2003年 10月 古河電気工業(株)軽金属事業部門を会社分割し、
スカイアルミニウム(株)を承継会社として、古河スカイ(株)が発足
- 2003年 12月 (株)アルミセンター二十一と古河アルミコイルセンター(株)およびヤマト軽金属(株)を合併し、
(株)ACE21 (現連結子会社) を設立
- 2005年 4月 ユニファースアルミニウム(株)を吸収合併
中国に現地法人古河 (天津) 精密鋁業有限公司 (現連結子会社) 設立
- 2005年 12月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 2006年 1月 ベトナムに現地法人Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (現連結子会社) 設立
- 2006年 2月 本店所在地を東京都墨田区から東京都千代田区に変更
- 2007年 1月 障がい者自立支援を目的とする F.S.グリーンネット(株)を設立
- 2007年 2月 ギリシアに合併で現地法人AFSEL S.A.を設立
- 2008年 10月 韓国のCHOIL ALUMINUM CO., LTD.に資本参加
- 2009年 3月 英国のBridgnorth Aluminium Ltd.に資本参加
- 10月 日本製箔株式会社を完全子会社化
- 2010年 1月 中国の乳源東陽光精箔有限公司、韶関市陽之光鋁箔有限公司に資本参加
- 2月 タイ国に現地法人Furukawa-Sky Aluminum (Thailand) Co., Ltd.を設立
- 4月 2012年度を最終年度とする新中期経営計画を発表
「アジアNo.1の魅力あるカンパニー」となることを中長期の経営ビジョンに掲げる

古河スカイ株式会社

〒101-8970 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX12階

TEL : 03-5295-3800 FAX : 03-5295-3760

<http://www.furukawa-sky.co.jp/>

